

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社森精機製作所
 コード番号 6141 URL <http://www.moriseiki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員経理財務本部長 (氏名) 近藤 達生
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 052-587-1811(代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	132,066	—	10,028	—	6,906	—	2,067	—
20年3月期第3四半期	148,426	22.3	22,606	36.7	20,780	23.8	11,931	10.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	22.45	22.38
20年3月期第3四半期	123.50	120.12

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	175,183	—	122,702	—	68.9	1,362.35
20年3月期	174,270	—	131,761	—	74.7	1,388.52

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 120,636百万円 20年3月期 130,214百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	
21年3月期	—	20.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△20.9	5,000	△84.0	1,500	△94.8	△1,000	—	△10.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 96,475,312株 20年3月期 96,475,312株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 7,925,315株 20年3月期 2,695,892株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 92,099,362株 20年3月期第3四半期 96,550,487株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年4月1日から12月31日の9か月間（以下、当第3四半期）においては、米国に端を発した金融危機が、各国における信用収縮をはじめ、消費や投資、そして雇用や貿易など、実体経済に深刻かつ重大な影響を及ぼしております。日本国内においては、急激な円高進行による輸出企業の収益の圧迫、また自動車販売が急激に落ち込むなどの影響が出ております。工作機械業界におきましても、特に10月以降、市場の急速な収縮に直面しております。そうしたなかで、当社グループにおける現在の地域別事業環境については、以下の通りであります。

国内では、設備投資を控えている自動車、電機関連をはじめ、これまで好調であった航空機や建設機械関連向けの受注も減退しております。当面、受注は低調に推移すると思われませんが、金融ならびに財政政策が、潜在需要の強い、環境、エネルギー関連を中心に、投資を促していくものと期待しております。

米州では、航空機、エネルギー、医療機器、建設機械産業は生産稼働率が依然高く、また潜在需要が旺盛であるものの、足元の景気後退により設備投資を控え始め、10月以降の受注が減少しております。米国においては金融安定化策や景気刺激策が講じられておりますが、需要を喚起する効果が出てくるまでには相当の時間を要するものと考えられます。

欧州では、医療機器、一部のエネルギー、また新素材の加工を必要とする航空機産業向けの受注は堅調に推移したものの、自動車関連をはじめその他の産業は総じて需要が減少しております。しかしながら、各国において金融政策をはじめとする対応策が打たれており、各企業の投資環境が改善され、需要を喚起するものと期待しております。

アジアでは、総じて受注が減少しており、特に中国において顕著になっております。輸出企業が多く存在する南部地区を中心に設備投資を控える企業が増加しております。しかしながら、北部地区ではエネルギーや建設機械などのインフラ産業の需要が強く、また、政府の経済対策における効果が発揮され、早期に景気の回復に向かうことで今後の受注が期待されます。

その他のエマージング市場におきましては、ブラジルでは自動車や農機関連において設備投資を控えているものの、インフラ産業の需要が旺盛であり、今後も受注が堅調に推移するものと思われれます。ロシアではこれまで堅調であったエネルギー及び建設機械関連を中心に操業度が大きく落ち込むなど景況感は悪化しておりますが、引合件数自体は減少しておらず、潜在的な需要は強いままであります。また、トルコでは信用収縮により資金繰りが悪化しているため設備投資を控える企業が増加、また、これまで設備投資が活発であった自動車関連も景気後退により減産している状況であります。しかし、医療機器や航空機関連では依然需要が強く、今後の受注が期待されます。

このような急速に変化している市場環境下において当社グループでは、景気の変動による影響を低減するために、市場、顧客の業種・規模の多角化を継続的に進めておりますが、当面の需要動向を勘案し、現在、計画的な減産に取組み、生産、販売、在庫のコントロールを機動的に実施致しております。また、従来にも増してコストの削減を推進し、財務体質の一層の強化を実施致しております。更には、製品品質の向上活動をはじめ、研究開発への期初計画の継続など、第二次中期経営計画「PQR555」の取り組みを通して、市場回復に備えた経営体制の強化も継続的に実施致しております。

このような状況のもとで、当第3四半期における連結売上高は132,066百万円となり、連結営業利益につきましては10,028百万円を計上しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、175,183百万円となり、前連結会計年度末比912百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が10,455百万円、たな卸資産が3,405百万円、無形固定資産が538百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が15,700百万円減少したことがあげられます。

なお、純資産は122,702百万円となり、自己資本比率は68.9%と前連結会計年度末比5.8ポイント悪化しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は28,350百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,434百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,938百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益5,203百万円、売上債権の減少額13,297百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額6,288百万円、法人税等の支払額14,885百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7,485百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,673百万円、無形固定資産の取得による支出1,602百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は15,857百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の増加額25,782百万円であり、主なマイナス要因は、配当金の支払額4,031百万円、自己株式の取得による支出5,932百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国に端を発した金融危機が、消費や投資、そして雇用や貿易など、実体経済に深刻かつ重大な影響を及ぼしており、工作機械業界におきましても、特に10月以降、市場が急速に収縮しております。当社グループにおきましては、生産、販売、在庫のコントロールを機動的に実施し、市場環境の悪化による影響を受けないように努めておりますが、前回公表した予想を下回る見込みとなりました。従いまして、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高160,000百万円、連結営業利益5,000百万円に見直しを行っております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
- ③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,439	17,984
受取手形及び売掛金	22,726	38,427
商品及び製品	15,122	13,703
仕掛品	9,657	7,867
原材料及び貯蔵品	17,370	17,172
繰延税金資産	3,333	3,280
未収消費税等	447	711
その他	9,684	2,953
貸倒引当金	△114	△126
流動資産合計	106,667	101,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,724	25,448
機械装置及び運搬具（純額）	7,918	8,152
土地	15,853	15,165
建設仮勘定	1,032	1,131
その他（純額）	3,765	3,911
有形固定資産合計	53,293	53,808
無形固定資産		
のれん	835	1,012
その他	4,142	3,427
無形固定資産合計	4,977	4,439
投資その他の資産		
投資有価証券	8,395	11,541
長期前払費用	371	401
繰延税金資産	390	1,115
その他	1,086	987
投資その他の資産合計	10,244	14,045
固定資産合計	68,515	72,294
資産合計	175,183	174,270

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,668	11,517
短期借入金	26,478	696
未払金	5,222	6,962
未払費用	1,466	637
前受金	2,362	1,637
未払法人税等	821	11,623
未払消費税等	14	42
繰延税金負債	103	79
製品保証引当金	1,975	1,555
役員賞与引当金	—	163
その他	1,089	2,237
流動負債合計	46,202	37,151
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
繰延税金負債	1,263	643
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699
退職給付引当金	645	—
長期未払金	—	431
その他	86	—
固定負債合計	6,277	5,357
負債合計	52,480	42,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,698	32,698
資本剰余金	45,429	45,429
利益剰余金	54,460	56,750
自己株式	△10,588	△4,768
株主資本合計	121,999	130,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,033	1,570
繰延ヘッジ損益	1,677	△1,026
土地再評価差額金	1,545	1,545
為替換算調整勘定	△5,619	△1,984
評価・換算差額等合計	△1,363	104
新株予約権	702	369
少数株主持分	1,363	1,177
純資産合計	122,702	131,761
負債純資産合計	175,183	174,270

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	132,066
売上原価	78,988
売上総利益	53,078
販売費及び一般管理費	43,050
営業利益	10,028
営業外収益	
受取利息	107
受取配当金	197
持分法による投資利益	23
その他	249
営業外収益合計	578
営業外費用	
支払利息	98
為替差損	2,994
支払手数料	150
その他	456
営業外費用合計	3,699
経常利益	6,906
特別利益	
固定資産売却益	77
貸倒引当金戻入額	17
特別利益合計	94
特別損失	
固定資産売却損	40
固定資産除却損	601
減損損失	13
投資有価証券評価損	1,139
その他の投資評価損	2
特別損失合計	1,798
税金等調整前四半期純利益	5,203
法人税、住民税及び事業税	3,214
法人税等調整額	△307
法人税等合計	2,907
少数株主利益	228
四半期純利益	2,067

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,203
減価償却費	5,029
固定資産売却損益 (△は益)	△36
固定資産除却損	601
減損損失	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,139
のれん償却額	302
株式報酬費用	333
持分法による投資損益 (△は益)	△23
投資その他の資産評価損	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	692
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	422
受取利息及び受取配当金	△305
支払利息	98
為替差損益 (△は益)	4,412
売上債権の増減額 (△は増加)	13,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,860
未収消費税等の増減額 (△は増加)	264
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28
未払金の増減額 (△は減少)	△1,818
役員賞与の支払額	△163
その他	△666
小計	17,604
利息及び配当金の受取額	319
利息の支払額	△100
法人税等の支払額	△14,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△24
投資有価証券の取得による支出	△50
関係会社株式の取得による支出	△373
有形固定資産の売却による収入	359
有形固定資産の取得による支出	△5,673
無形固定資産の取得による支出	△1,602
その他	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,485

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,782
自己株式の処分による収入	71
自己株式の取得による支出	△5,932
配当金の支払額	△4,031
少数株主への配当金の支払額	△21
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,073
現金及び現金同等物の期首残高	17,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	361
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,350

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,456	25,436	39,385	2,787	132,066	—	132,066
(2) セグメント間の内部 売上高	56,786	782	1,280	1,049	59,898	(59,898)	—
計	121,242	26,219	40,666	3,837	191,965	(59,898)	132,066
営業利益又は営業損失(△)	11,442	△314	581	△485	11,224	(1,196)	10,028

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	29,258	40,199	17,176	86,634
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	132,066
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.2	30.4	13.0	65.6

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より、5,820百万円増加し、10,588百万円となっております。これは主に、平成20年6月18日、10月10日開催の取締役会での決議に基づき、同年8月13日から10月15日、10月20日から11月21日にかけて、それぞれ3,907百万円、2,021百万円の自己株式を市場買付により取得したためであります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	148,426
II 売上原価	84,888
売上総利益	63,537
III 販売費及び一般管理費	40,931
営業利益	22,606
IV 営業外収益	621
1 受取利息	117
2 受取配当金	215
3 持分法による投資利益	69
4 その他	219
V 営業外費用	2,447
1 支払利息	26
2 為替差損	2,189
3 支払手数料	67
4 その他	164
経常利益	20,780
VI 特別利益	249
1 固定資産売却益	56
2 貸倒引当金戻入益	36
3 持分変動利益	156
VII 特別損失	565
1 固定資産売却損	220
2 固定資産除却損	270
3 投資有価証券評価損	73
税金等調整前四半期純利益	20,464
法人税、住民税及び事業税	9,351
法人税等調整額	△910
少数株主利益	92
四半期純利益	11,931

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	20,464
2 減価償却費	4,575
3 固定資産売却損	220
4 固定資産除却損	270
5 固定資産売却益	△56
6 投資有価証券評価損	73
7 のれん償却額	607
8 持分法による投資利益	△69
9 持分変動利益	△156
10 役員賞与引当金の増加額	132
11 社債償還損	13
12 貸倒引当金の減少額	△105
13 製品保証引当金の増加額	440
14 受取利息及び受取配当金	△333
15 支払利息	26
16 為替差益	△709
17 売上債権の増加額	△6,658
18 たな卸資産の増加額	△9,979
19 仕入債務の増加額	2,218
20 役員賞与の支払額	△158
21 その他	△612
小計	10,205
22 利息及び配当金の受取額	333
23 利息の支払額	△33
24 法人税等の支払額	△6,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,238

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純増加額	△17
2 投資有価証券の取得による支出	△917
3 関係会社株式の取得による支出	△615
4 有形固定資産の売却による収入	837
5 有形固定資産の取得による支出	△6,448
6 無形固定資産の取得による支出	△1,320
7 短期貸付金の貸付による支出	△81
8 その他	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,925
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	△692
2 自己株式の処分による収入	1,836
3 自己株式の取得による支出	△6,046
4 少数株主からの払込による収入	538
5 配当金の支払額	△4,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,902
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	141
V 現金及び現金同等物の減少額	△13,447
VI 現金及び現金同等物の期首残高	29,959
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	613
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	△2
IX 現金及び現金同等物の四半期末残高	17,122

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,734	27,230	44,309	3,151	148,426	—	148,426
(2) セグメント間の内部売上高	60,574	561	810	1,101	63,047	(63,047)	—
計	134,308	27,792	45,120	4,252	211,474	(63,047)	148,426
営業利益	21,750	486	1,621	47	23,906	(1,299)	22,606

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	30,364	43,807	18,711	92,883
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	148,426
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.5	29.5	12.6	62.6